

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0005

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)											
事業名	消費者行政新未来創造調査等経費			担当部局庁	消費者庁			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課			課長 内藤 茂雄			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	シェアリングエコノミー等の技術が変革する将来の消費生活をより豊かなものとする。こと。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ICTを介して個人等の遊休資産を活用するシェアリングエコノミーに関し、その普及に伴い発生するおそれのある消費者問題に対応するため、徳島県を実証フィールドとした実証実験を行う。また、消費者行政新未来創造オフィスにおいて、若者が活用しやすい消費生活相談に関する研究会を開催し、若者が消費生活相談しやすい環境が確保されるよう、消費生活相談におけるSNSの活用可能性について検討を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	16	12.2					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	16	12.2	0				
	執行額				1.6						
	執行率 (%)		-	-	10%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	10%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	消費者政策調査費	10	-								
	諸謝金	0.9	-								
	委員等旅費	0.9	-								
	職員旅費	0.4	-								
	その他	0	0								
	計	12.2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	目標・指標	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策 関係	算出 方法	-	-	直接 効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		本事業は、シェアリングエコノミーの普及に伴い発生するおそれのある消費者問題を早期に発見・分析し、消費者が安心して安全に利用できる環境整備につなげていくものであるため、定量的な目標を設定することは困難である。			本事業の結果を踏まえ、豊かな消費生活を実現するための新たな取組を行うことを定性的な目標とする。 平成30年度においては、啓発資材「シェアリングエコノミーの歩き方」の制作に着手した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
		本事業の結果を踏まえ、豊かな消費生活を実現するための新たな取組を行う。	本事業から波及的に講じられた取組の数	実績	件	-	-	0	-	-
目標値				件	-	-	1	1	-	
達成度	%			-	-	0	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	シェアリングエコノミーに関する調査・実証実験の実施分野数	活動実績	件	-	-	3	-	-		
		当初見込み	件	-	-	3	0	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	若者が活用しやすい消費生活相談に関する研究会による取りまとめ文書の件数	活動実績	件	-	-	0	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	「シェアリングエコノミーの歩き方」のシェアリングサービスプラットフォーム各社におけるリンク掲載数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	269	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	本事業に要した費用／実証実験の調査実施テーマ数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0.5	0			
		計算式	本事業に要した費用／実証実験の調査実施テーマ数	-	-	1.6/3	12.2/0			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	本事業に要した費用／若者が活用しやすい消費生活相談に関する研究会による取りまとめ文書の件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0	12.2			
		計算式	本事業に要した費用／新未来創造研究会による取りまとめ文書の件数	-	-	1.6/0	12.2/1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	本事業に要した費用／「シェアリングエコノミーの歩き方」のシェアリングサービスプラットフォーム各社におけるリンク掲載数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	0			
		計算式	本事業に要した費用／「シェアリングエコノミーの歩き方」のシェアリングサービスプラットフォーム各社におけるリンク掲載数	-	-	-	12.2/269			
政策	政策									
	施策									
	政	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
								-				
								-				
								-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
-												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:	-		-							
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	-	-	- 年度	- 年度	
			成果実績				-	-	-	-	-	
			目標値				-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、シェアリングエコノミーの健全な普及に資するもの、国民生活の利便性向上や地域経済活性化等にも資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、シェアリングエコノミーの普及に伴い発生するおそれのある消費者問題の発見・分析を通じた対応であるため、地方公共団体や民間に委ねることは不適切である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	普及が見込まれるシェアリングエコノミーに係る消費者問題を早期に発見・分析することが必要であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	調達に当たっては随意契約(少額)を採用しているが、複数業者から見積もりを取り最低価格の業者と契約していることから、競争性を確保し、契約相手方の適切な選定を行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者に委託しているものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	複数業者から見積もりを取り最低価格の業者と契約し、より低コストで成果を挙げており、当該コスト水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業の遂行のために不可欠な人件費やアンケート調査費など、真に必要な費用に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	今年度は準備期間であり、翌年度から本格的な事業に入るため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	複数業者から見積もりを取り最低価格の業者と契約していることから、競争性を確保し、契約相手方の適切な選定を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	インターネット調査等、低廉な方法を選択し、真に低コストの事業を行っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	実証実験の目標分野数3件を達成し、十分な活動実績がある。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物等に関しては、作成に着手しているシェアリングエコノミーに関する消費者向け指針の作成の際に参照されており、十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-						
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	<p><必要性> 消費者の利益の擁護及び増進を図る観点から、従来の消費者問題以外にも、シェアリングエコミーのような新たな技術に係る消費者問題への対応が必要である。また、人口1000人当たりの消費生活相談件数が他世代と比べて低い若者が消費生活相談をしやすい環境が確保されるよう、消費生活相談におけるSNSの活用可能性について検討する必要がある。</p> <p><効率性> 徳島県の協力を得て、関係部局と連携しながら効率的な事業を行っている。また、調達手続において、見積もり合わせを行うことで、競争性の確保に努めている。</p> <p><効果> シェアリングエコミーに関する実証実験を行い、消費者問題の把握に効果を発揮している。</p>
	改善の方向性	引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

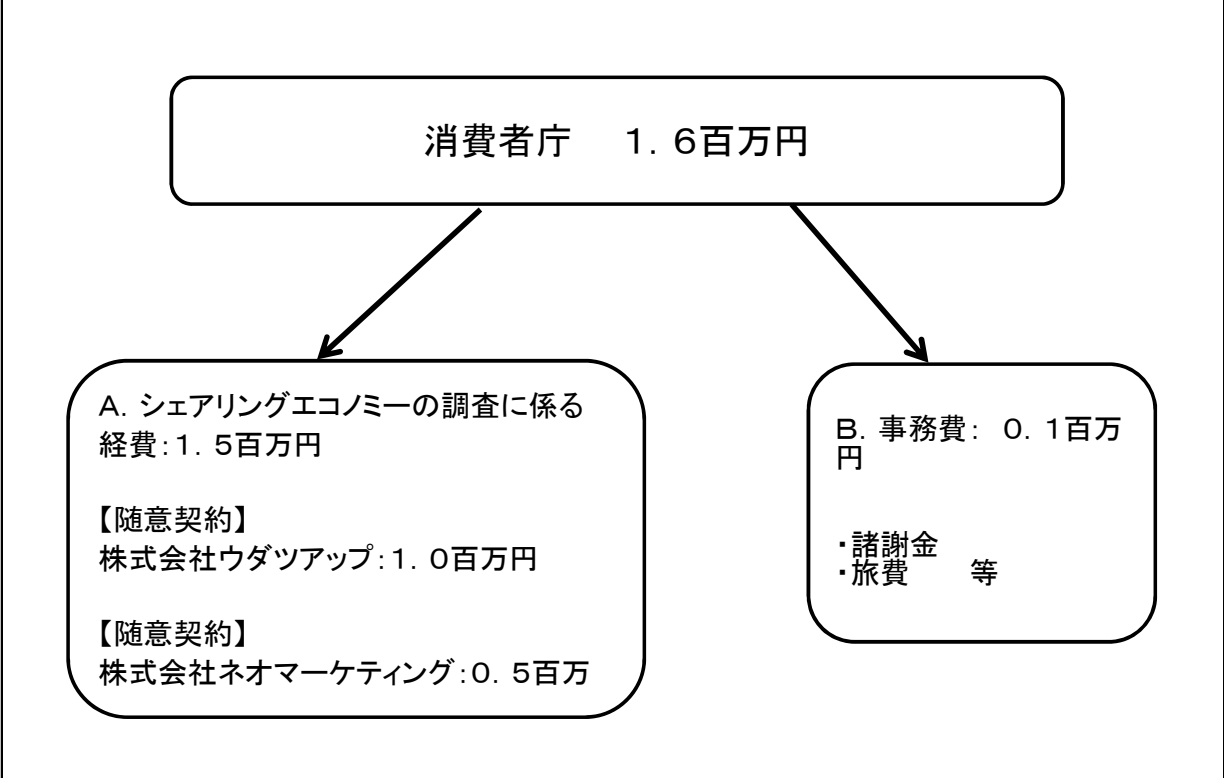
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	消費者庁 (新30 - 0001)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ウダツアップ			B.事務費		
	費目	用途	金額 （百万円）	費目	用途	金額 （百万円）
	委託費	調査実施のための経費	1.5	-	-	-
計		1.5	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ウダツアップ	6480001010201	徳島県におけるシェアリングサービスに関するモニター調査	1	随意契約 （少額）	3	--	
2	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	シェアリングエコノミーに関する全国利用実態調査	0.5	随意契約 （少額）	3	--	
3	職員A	-	タクシー立替	0.1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	委員A	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
2	委員B	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
3	委員C	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
4	委員D	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
5	委員E	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
6	委員F	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
7	委員G	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
8	委員H	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
9	委員I	-	諸謝金	0.1	その他	-	--	
10	講師A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	-	-	-					